東京都、18歳以下に月5000円給付へ 所得制限設けず

#東京 #関東 #地域総合

2023/1/4 14:58 (2023/1/4 17:59 更新)

職員にあいさつする小池知事（4日、都庁）

東京都の小池百合子知事は4日、18歳以下の都民に1人あたり月5000円程度の給付を始める方針を明らかにした。少子化対策のひとつとして、所得制限を定めないことを検討している。都道府県による所得制限のない子育て支援の給付制度は珍しい。2023年度の予算案に盛り込み、同年度からの給付を目指す。

【関連記事】小池都知事「だれもが子育てしやすく」 脱炭素も加速

職員への年頭のあいさつで述べた。都内の教育費は全国平均を1人あたり月額で約5000円上回っているとして、差額分を給付する方向で調整する。18歳以下の都民は約200万人おり、所得制限を設けなければ1年間におよそ1200億円の予算が必要になる。

小池氏は「人口問題は国づくりの根幹そのもの」と強調したうえで、「国の対応を待たず、先駆けて具体的な対策を充実させていかなければならない」と話した。

小池氏は16年の知事就任から待機児童対策などに取り組んできた。21年1月以降に子供が生まれた場合、10万円分の育児用品などと交換できるギフトカードを配る「赤ちゃんファースト」事業を運用しているほか、22年度は子供に関する政策を担う「子供政策連携室」を設置した。